

海洋教育に関する取組の紹介

ニッポン学びの海プラットフォーム会合（第3回）

2024年6月28日

笹川平和財団 海洋政策研究所

海洋教育は必要か？

海に依存する日本

日本人として海を大事にする、大切にする

国内の社会問題だけでなく、

海洋の世界的な諸課題の解決に向けた知識も必要

海洋ごみ、地球温暖化、海洋酸性化、貧酸素化...

現在そして未来の世代に向けて、持続可能な健全な海洋を確保するため

地域的・地球的規模で**海洋に配慮した行動**を起こす知識は？

国際社会の一員として
課題に取り組む

(小学生・中学生)

より多くの子ども達が**海洋に目を向ける教育に**



(第4期海洋基本計画パブリックコメントより)

海洋教育の更なる充足の必要性

漁業従事者

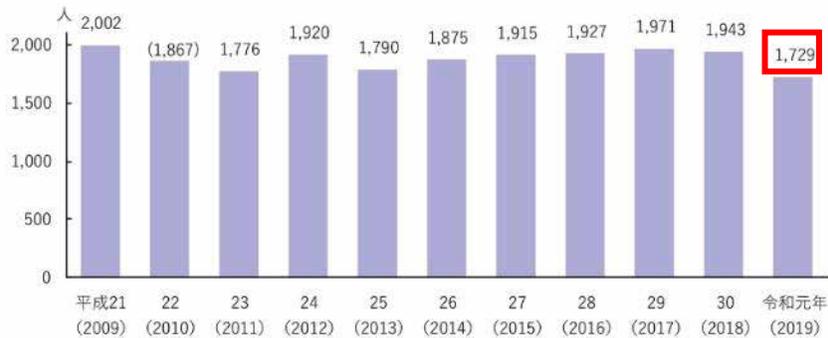
【水産庁HP「水産業の就業者をめぐる動向」】



約7000人/年 減少

資料：農林水産省「令和元年漁業構造動態調査」（組換え集計）（令和元（2019）年）、「漁業センサス」（平成15（2003）年、20（2008）年、25（2013）年及び30（2018）年）及び「漁業就業動向調査」（その他の年）

注：1）「漁業従事者」とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者。
2）平成20（2008）年以降は、雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿海市町村に居住している者を含んでおり、平成15（2003）年とは連続しない。

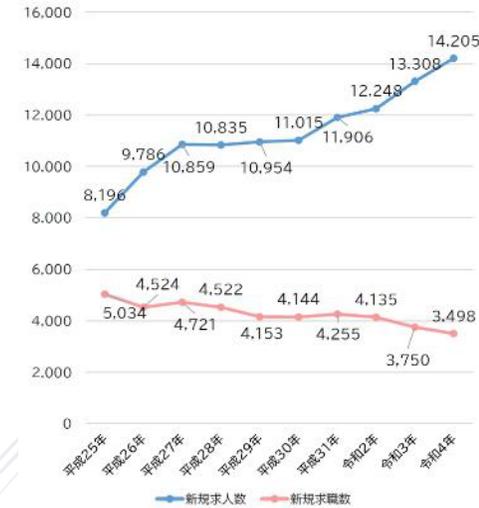


新規就業者
全て水産高校出身としても
1学年(約3000人)の6割程度

資料：都道府県が実施している新規就業者に関する調査から水産庁で推計
注：平成22（2010）年は、東日本大震災により、岩手県、宮城県及び福島県の調査が実施できなかったため、平成21（2009）年の新規就業者数を基に、3県分除いた全国のすう勢から推測した値を用いた。

船員数

【第1回 海技人材の確保のあり方に関する検討会(2024)】



(求人) - (求職)
= 10,800人
年間約1万人超の船員不足

新規就業者数
約1000人

年間5000人近く不足

水産高校(2022年)
学校数: 46校/約4,900校 0.94%
生徒数: 8,774名/約300万人 0.29%

(参考) 令和5年度
高卒(全日・定時) 全99万人 計550人ほど
就職者 15万人 漁業従事者 412人
4大卒 全59万人 就職者 45万人 商船 54人 漁業従事者80人

進路選択以前に海洋への関心が低い(海離れ)

(親世代も含めて)

公教育における海洋教育の支援



海洋教育パイオニア スクールプログラム

- 笹川平和財団・海洋政策研究所と共同実施
- 公教育における海洋教育の支援
- 教育委員会は年間500万円、各学校は1校あたり年間50万円を上限とし必要経費を助成
- 2022年度は単元開発部門91校、地域展開部門45校（5地域）で採択

海への興味・関心の喚起



海と日本プロジェクト

- 一般助成 + 地域エリア局との連携を中心に実施
- 海洋教育への入口として、子どもたちを中心に海に親しむ機会の創出を狙う
- 全国で6,700件以上のイベント開催（23年度）
- 推進パートナーとして約7,000以上の企業や団体が活動

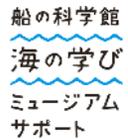
海洋教育への支援・モデル構築



地域における海洋教育への 支援・モデル構築

- 能登里海教育研究所、お茶の水女子大学などへの助成を通じ、地域の特性に応じた教育モデルの開発とその実施への支援
- 海洋とのかかわりが地域によって異なる中、地域に根差した、学校教育課程における体系的な海洋教育カリキュラム・モデルを開発

社会教育における海洋教育の支援



船の科学館 海の学びミュージアムサポート

- 日本海事科学振興財団（船の科学館）と共同実施
- 全国の社会教育施設での海洋教育関連事業に対して事業費を助成
- 117団体（2021年度）に対し支援を実施

産官学公と連携した海洋技術者の養成



日本財団オーシャン イノベーションコンソーシアム

- 2015年、安倍総理（当時）が「2030年までに海洋開発技術者を1万人とする」目標を表明、これを具体化するために2016年設立
- 産官学公を組織化し大学および個別の企業のみでは実施することが難しい教育や実習等を、企業や公的研究機関の協力を得て広く国内外で実施

学際的な高度人材の養成



東京大学海洋学際 教育プログラム

- 海洋に関する幅広い知識・知見を備えた高度専門職業人養成のため、東京大学の5研究科と共同して2009年4月から開始
- 分野横断的な講義の他、連携する国内外の政府機関・国際機関でのインターンシップの機会を提供

海洋教育パイオニアスクールプログラム(PSP)

2025年までに全ての市町村で海洋教育の実践を目指し、「海洋と人類の共生」の公教育化を見据えた学校支援プログラム



2024年6月時点 1,741市区町村中 PSP参加は239区・市町村
(1,724市町村、23特別区)

- ・事業開始年: 2016年～
- ・参加校: 577(のべ1,486)校
- ・群馬県を除く46都道府県
- ・海ぎわから山間部、離島まで
- ・小学校 6割、幼保・中・高校 4割



様々な学びで習得した知識を、
海の理解に活用し、海の探求へ

より多くの子ども達が海洋に目を向ける教育に
教育現場をサポート

地域展開

10地域(羅臼町・洋野町・鶴岡市・気仙沼市・君津市・阪南市・周防大島町・江田島市・玄海町・与論町)

- ・海洋教育の「特例校」 PSP採択校23校 (過去採択込み) 全国では26校
- ・地域特性に沿った実践を収録した副読本の作成、配布、授業での活用
- ・Ocean Literacyをベースとした地域版海洋リテラシーの導入

単元開発

- ・学校独自の海洋教育カリキュラムの作成
- ・異なる地域の学校間、異校種間の連携

教科・分野横断の幅広い取組み

- | 自然環境(海・山・森・川との繋がり、生物)
- | 水産、観光、造船、港湾
- | 海岸清掃、海洋プラスチック
- | 防災(津波・高潮)、安全(水難事故防止)
- | 地域の海に係る文化(祭事・郷土料理等)
- | 地球温暖化、海洋酸性化、ブルーカーボン
- | SDGs・ESD、世界遺産



地域住民・NPO・研究機関・大学・官庁関係機関の協力連携が重要

第4期海洋基本計画期間における取組(予定)

3 - 3 . 着実に推進すべき主要施策の基本的な方針 (6) 海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進

- ・2024年度重点テーマ
「身近な人や地域、社会へのアクションにつながる海洋教育」
「デジタル技術を活用して、学びを広げ深める海洋教育」

コンテンツ(指導内容)の検討だけでなく、海洋教育によってどんな社会を実現すべきかを視野に入れた取組み

- ・教材開発 学研まんが「海のひみつ」刊行 7月中旬予定 デジタル・印刷物
- ・全国アンケート調査

9 . 海洋人材の育成と国民の理解の増進 (2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進 ○ (前略)教える側の海洋に関する学習の機会を増やすことで、海洋リテラシー向上を図っていく。

- ・地域展開部門で教員研修を必須条件に
- ・「海洋教育研究会」「サンセットトーク」「全国海の学び発表交流会」の開催
教員および児童・生徒の情報共有、意見交換の場
教員の地域間、および他業種(社会教育施設、研究者等)との情報交換・連携の機会提供

先生方の負担軽減の一助として、各コンテンツがどの学年のどの教科、単元に関連しているのかを示す

- ・小学校理科指導案集
現状の学習指導要領との関連付け、内容の活用・発展的学習として海洋リテラシーを導入
- ・PSPウェブサイト内で実践事例の検索機能の向上 より現場が伝わる形に改修

青: 第4期海洋基本計画に対応
緑: 第2回会合を踏まえた対応

より多くの子ども達が海洋に目を
向ける教育に
教育現場をサポート

第4期海洋基本計画期間における取組(予定)

(6) 海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進

青： 第4期海洋基本計画に対応

緑： 第2回会合を踏まえた対応

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進 (2) 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進

○ (前略) 教育現場が主体的かつ継続的に取り組めるような環境整備を行う。

+ 子どもたちの興味関心が海に向くように取り組む

海外での発表(台湾、IPMEN)

人材確保に向けた対策として、海洋教育先進国の事例を収集

国立台湾海洋大学 台湾海洋教育センター(TMEC)との交流

台湾の海洋教育の教科書作成、地域ごとに教員研修を実施

2014年 十二年国民基本教育課程 導入すべき19の教育分野のうち、海洋を含む4分野は課程導入のために法制化。海洋は全ての教育科目の中に織り込むべきとされている。



○ 2025年までに全ての市町村で海洋教育が実践されることを目指し、

国連IOC-UNESCOから、2025年までにESDの一環として海洋リテラシーを含めるよう要請

Call to include Ocean Literacy in school curricula by 2025 as a part of the Education for Sustainable Development

IOC Circular Letter No 2951

ESDは日本が提唱国。学習指導要領前文及び総則において、「持続可能な社会の創り手」の育成を記述